

別紙

お客様本位の業務運営方針に関する取組状況

お客様の利益・満足度向上を最優先するサービスの開発・提供

お客様のライフステージごとに最適な商品をご提案できるよう、様々な金融機関との提携に努めています。2022年3月末現在、59社の金融機関と提携しています。

生命保険：29社	損害保険：15社
アクサ生命保険株式会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
アクサダイレクト生命保険株式会社	AIG損害保険会社
朝日生命保険相互会社	SBI損害保険株式会社
アフラック生命保険株式会社	キャピタル損害保険株式会社
SBI生命保険株式会社	スター・インデムニティ・アンド・ライアビリティ・カンパニー
FWD富士生命保険株式会社	セコム損害保険株式会社
エヌエヌエ生命保険株式会社	セゾン自動車火災保険株式会社
オリックス生命保険株式会社	ソニー損害保険株式会社
ジブラルタ生命保険株式会社	損害保険ジャパン株式会社
住友生命保険相互会社	Chubb損害保険株式会社
ソニー生命保険株式会社	東京海上日動火災保険株式会社
SOMPOひまわり生命保険株式会社	日新火災海上保険株式会社
第一生命保険株式会社	三井住友海上火災保険株式会社
第一フロンティア生命保険株式会社	ユーラーヘルメス信用保険会社
大樹生命保険株式会社	楽天損害保険株式会社
チューリッヒ生命保険株式会社	少額短期保険：7社
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	アイアル少額短期保険株式会社
なないろ生命保険株式会社	あすか少額短期保険株式会社
ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社	アスモ少額短期保険株式会社
日本生命保険相互会社	エール少額短期保険株式会社
ネオファースト生命保険株式会社	株式会社メモリード・ライフ
はなさく生命保険相互会社	SBIプリズム少額短期保険株式会社
富国生命保険相互会社	ネットライフ火災少額短期保険株式会社
マニユライフ生命保険株式会社	住宅ローン代理業：1社
三井住友海上あいおい生命保険株式会社	株式会社クレディセゾン
明治安田生命保険相互会社	銀行代理業：1社
メットライフ生命保険株式会社	ソニー銀行株式会社
メディケア生命保険株式会社	金融商品仲介業：6社
楽天生命保険株式会社	AlpacaJapan株式会社
	ウェルスナビ株式会社
	株式会社SBI証券
	ソニー銀行株式会社
	PWM日本証券株式会社
	楽天証券株式会社

コンサルティングの品質

- 当社では、商品・サービスの説明にとどまらず、お客様が真に解決しなければならない課題に対し、金融・経済情報・年金・税制等の最新情報を分かりやすくお伝えすることで、お客様のご意向を的確に引き出し、把握するよう努めてきました。その結果、お客様から支持頂き、多くのご契約をお預かりするに至りました。

- 商品別ご契約件数（2022年3月末時点）

生命保険	174,286 件
損害保険	22,477 件
住宅ローン	2,042 件
金融商品 ^{※1}	3,659 口座

- ご契約世帯数（2022年3月末時点）

ご契約世帯数 ^{※2}	71,947 世帯
----------------------	-----------

※1 預り口座数ベース

※2 生命保険・損害保険・住宅ローン・金融商品・不動産のいずれか1つでもご契約をお預かりしている世帯

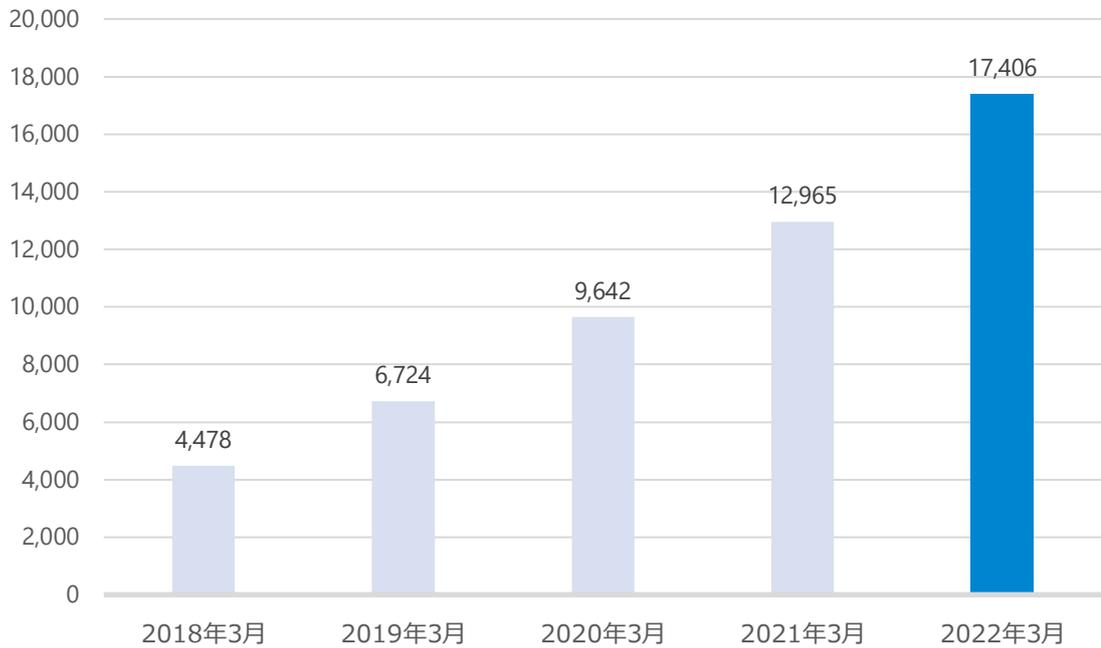
- 生命保険商品のご加入においては、病気・ケガ・万が一が起こった場合に保険金・給付金を確実に受け取るため、ご契約を継続して頂くことが重要です。当社では、ご加入頂く商品が真にご意向に沿ったものとなるよう、お客様のライフプランやご意向に関するヒアリングに力を入れています。

- 生命保険契約継続率（2022年3月期年間平均）

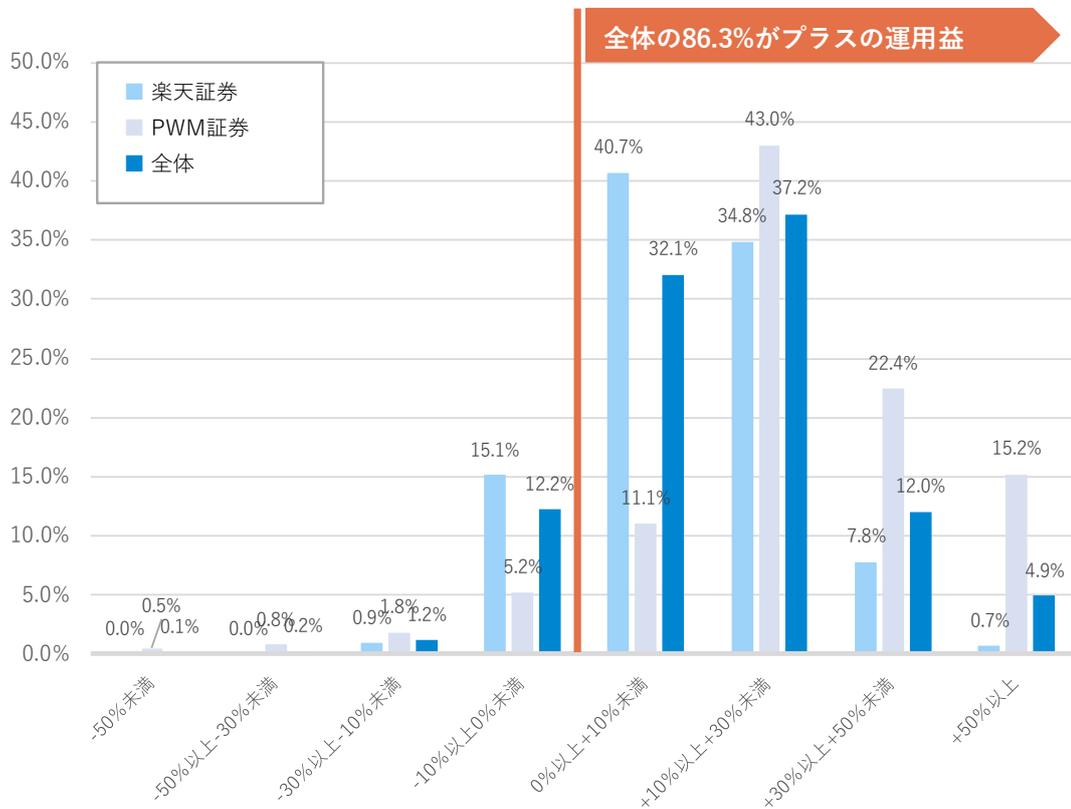
13か月継続率	98.3 %
25か月継続率	96.8 %

- 「貯蓄から投資へ」という我が国の方針のもと、自助努力による資産形成・運用に対する社会的要請がある中で、アドバイザーに期待される役割も大きくなりつつあります。当社では、資産形成・運用に関するお客様の志向性・ご意向をもとに適切なアドバイスを提供し、お客様の長期的な資産形成の一助となるよう努めています。

- 預かり資産総額推移



- 運用損益別顧客比率（投信信託）（2022年3月末時点）



情報提供の品質

当社では、サービス・商品をご検討頂くにあたって参考になる情報について、お客様に確実にご理解頂けるよう分かりやすくご提供致します。

単にサービス・商品に関する情報をお伝えするのみならず、ライフプランニングを行う中で重要な社会保障制度や税制・年金、医療制度等を適切分かりやすくお伝えすることが必要であると考えており、コンサルタントに対して生保協会認定FP資格や証券外務員資格の取得を奨励しています。

- 金融関連資格保有者数（2022年3月末時点）

TLC（生保協会認定FP資格）取得者数	97名 / 169名 ^{*3}
IFA ^{*4} 数（日本証券業協会登録者）	51名 / 169名

※3 当社従業員のうち、営業部門に所属しているコンサルタント人数

※4 IFA：Independent Financial Adviser…独立的な立場から資産形成・管理に関するアドバイスを行う専門家

お客様本位の業務運営を確保するための体制

当社では、①募集部門・募集管理部門に対する業務モニタリング ②お客様意向の把握プロセスに関する適切性検証 ③内部監査の実施を通して、業務の適切性を確保しています。

- 業務モニタリング・内部監査等実施回数（2021年4月～2022年3月実績）

コンプライアンス部門による業務モニタリング回数	年間	12	回（毎月実施）
意向把握プロセスの適切性検証回数	年間	12	回（毎月実施）
内部監査実施回数	年間	2	回（半年ごと実施）

以上